

# TCFD 提言に基づく情報開示 (2026.06.17)

## ■■■目次■■■

1 気候変動に対する方針・基本的な考え方.....	2
2 TCFD 提言が求める開示推奨項目と当社対応のサマリー .....	3
3 ガバナンス .....	4
3.1 ガバナンス体制の全体像 .....	4
3.2 サステナビリティ委員会による執行体制.....	4
3.3 取締役会による監督.....	4
3.4 報酬制度との連動による実効性 .....	5
3.5 実行・運営体制 .....	5
4 戦略.....	7
4.1 将来世界観の整理 .....	8
4.2 事業セグメントにおける気候変動リスクの影響分析.....	9
4.3 事業セグメントにおける定性的なシナリオ分析と対応策 .....	10
4.4 財務インパクトの試算（定量的なシナリオ分析） .....	12
4.5 シナリオ分析の結果（総括） .....	13
5 リスク管理 .....	15
5.1 基本的な考え方 .....	15
5.2 気候変動リスク・機会の管理プロセス.....	15
5.3 推進体制.....	15
5.4 サステナビリティ中期計画 2026 による管理.....	16
5.5 全社リスク管理との関係 .....	17
5.6 取締役会による監督.....	17
5.7 取締役会の実効性評価におけるリスク評価 .....	17
5.8 マテリアリティとリスク・機会の位置づけ .....	18
6 指標と目標 .....	19
6.1 長期目標（2050 年） .....	19
6.2 中期目標（2026 年・2030 年） .....	19
6.3 主な取り組み.....	19
6.4 2024・2025 年度の取り組みと実績 .....	19
6.5 Scope3 への取り組み .....	20
6.6 環境関連ビジネスに関する指標・目標.....	21

## 1 気候変動に対する方針・基本的な考え方

気候変動は、地球規模で経済・社会・環境に重大な影響を及ぼす最も重要な課題の一つであり、異常気象の頻発・激甚化などを通じて、企業活動や人々の暮らしに具体的な影響を及ぼしています。各国・地域において脱炭素に向けた政策・規制や市場構造の変化が進展する中、企業には、気候変動への対応を中長期的な経営課題として捉え、戦略的かつ体系的に取り組むことが求められています。パリ協定では、世界の平均気温上昇を産業革命以前と比べて 2°Cより十分低く抑え、1.5°Cに抑える努力を追求することが掲げられており、当社グループは、この国際的な目標と整合した方向性のもとで、気候変動への対応を進めていく考えです。

稲畑産業グループは、気候変動が事業環境や社会全体に与える影響、及びその対応の重要性を認識し、「サステナビリティ基本方針・行動指針」や「稲畑産業コンプライアンス宣言」において、事業を通じた地球環境の保全への貢献を表明しています。また、2022年に特定したマテリアリティにおいても、「脱炭素社会・循環型社会への貢献」を掲げ、気候変動を経営の重要課題の一つとして位置づけています。こうした考え方を具体的な行動につなげるため、当社グループは2024年に「サステナビリティ中期計画2026」を策定し、気候変動への対応を含む重点テーマについて、目指す姿や具体的な目標を設定したうえで、計画的に施策を推進しています。

気候変動は、当社グループにとって、物理的リスクや移行リスクといった事業上のリスク要因である一方、脱炭素化の進展に伴う新たな事業機会を生み出す要因でもあります。当社グループは、自社の事業活動におけるGHG排出量の削減に取り組むとともに、脱炭素社会の実現に資する商材やソリューションの提供を通じて、社会課題の解決と事業成長の両立を目指しています。

当社グループは、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）が示した考え方を踏まえ、国内外におけるサステナビリティ開示を巡る動向も踏まえながら、気候変動が自社の事業及び財務に与える影響を、リスクと機会の両面から把握・分析しています。今後も、国際的な開示基準の動向を踏まえながら、気候変動に関する情報開示の充実・高度化を図り、ステークホルダーとの建設的な対話を通じて、持続的な企業価値の向上に努めていきます。

## 2 TCFD 提言が求める開示推奨項目と当社対応のサマリー

要求項目	項目の詳細	当社対応	該当章
ガバナンス	気候関連のリスク及び機会に係る組織のガバナンス体制の開示	当社グループでは、気候変動を含むサステナビリティ課題について、代表取締役社長執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会において審議・検討しています。全取締役が同委員会に参加する体制とすることで、同委員会を通じて取締役会としての監督機能を発揮しています。 取締役会では、取締役会規程に基づき、サステナビリティ課題への取り組み状況について、担当取締役から定期的に報告を受けるとともに、サステナビリティ委員会で審議・検討された内容についても、適切に報告を受け、監督しています。	3章
戦略	気候関連のリスク及び機会に係る事業（ビジネス・戦略・財務計画）への影響の開示	当社グループでは、1.5°C及び4°Cの複数シナリオを用いた分析に基づき、気候変動が事業及び財務に与える影響を、リスクと機会の両面から評価しています。 4°Cシナリオでは、異常気象の激甚化による国内外拠点への影響が想定されるものの、現時点では事業継続を大きく揺るがす水準には至らないと認識しています。一方で、気候変動への適応に資する商材の需要増加が見込まれ、事業レジリエンスは維持されると評価しています。 1.5°Cシナリオでは、カーボンプライシングや電力価格上昇に伴うコスト増加が想定される一方、低炭素化や環境配慮に資する技術・商材の拡大を通じた中長期的な収益機会を確認しました。これらを踏まえ、「環境関連ビジネスの拡大」及び「事業を通じた地球環境への貢献」を、脱炭素社会の進展における重要な成長戦略として位置づけています。	4章
リスク管理	気候関連のリスクに対する組織の識別・評価・管理プロセスの開示	当社グループでは、気候変動に関するリスク及び機会について、サステナビリティ委員会を中心に識別・評価・管理しています。シナリオ分析等を踏まえ、定性・定量の両面から抽出したリスク及び機会について、同委員会において重要性評価を行い、必要に応じて取締役会に報告し、監督を受けています。 取締役会は、サステナビリティ委員会からの報告に加え、リスク管理室、財務経営管理室、コンプライアンス委員会等から報告されるその他のリスクを踏まえ、全社的な観点から重要性の高いリスクを統合的に監督しています。	5章
指標と目標	気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標と目標の開示	当社グループは、パリ協定の1.5°C目標に整合する形で、連結グループのScope1及びScope2を対象とした2050年度カーボンニュートラル達成を長期目標として掲げています。 あわせて、「サステナビリティ中期計画2026」において、GHG排出量（Scope1・2、連結）を2022年度比で2026年度までに25%、2030年度までに42%削減する中間目標を設定し、進捗管理を行っています。 また、2022年3月期からは、サプライチェーン全体の排出量把握に向けてScope3排出量の算定を開始しており、今後は算定対象範囲を段階的に拡大していく方針です。	6章

### 3 ガバナンス

#### 3.1 ガバナンス体制の全体像

当社グループでは、サステナビリティ課題を重要な経営課題と位置づけ、経営による監督の下、組織的かつ継続的に取り組む体制を構築しています。

体制概要

機能	主体	主な役割
監督機能	取締役会	サステナビリティ課題への対応状況の監督
執行機能	サステナビリティ委員会	方針・施策の審議、承認、モニタリング
企画・推進・情報収集 分析機能	サステナビリティ推進部・ 関係部門	施策の企画立案・実行、情報収集・分析、全社展開

#### 3.2 サステナビリティ委員会による執行体制

当社グループでは、サステナビリティ課題への全社的な取り組みを推進するため、2021年10月に、代表取締役社長執行役員を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しています。

全取締役が同委員会に参加することで、取締役会としての監督機能を同委員会を通じて発揮する体制としています。

委員会の構成・運営状況

委員長	代表取締役社長執行役員
副委員長	サステナビリティ担当 代表取締役専務執行役員
委員	<ul style="list-style-type: none"><li>● 営業部門を担当する代表取締役専務執行役員・常務執行役員（3名）</li><li>● 管理部門を担当する執行役員・室長（6名）</li></ul>
オブザーバー	<ul style="list-style-type: none"><li>● 社外取締役（7名）</li><li>● 非業務執行取締役（2名）</li></ul>
開催頻度	原則年1回以上（必要に応じて臨時開催）、現状は年2回開催
主な審議事項	<ul style="list-style-type: none"><li>● サステナビリティに関する方針及び重点施策</li><li>● マテリアリティへの対応状況</li><li>● 気候変動を含む重要課題の進捗確認・モニタリング</li></ul>

#### 3.3 取締役会による監督

取締役会では、取締役会規程に基づき、気候変動を含むサステナビリティを巡る諸課題への取り組み状況について、最低年1回、担当取締役から報告を受けることとしています。これに加え、四半期ごとに、業務執行報告書を通じてサステナビリティに関する取り組み状況の報告を受けています。また、サステナビリティ委員会で審議・検討された内容についても、これらのプロセスを通じて取締役会に報告され、取締役会による監督を受けています。

こうした仕組みにより、経営戦略と一体となったサステナビリティ対応の実効性を確保しています。

### 3.4 報酬制度との連動による実効性

当社では、サステナビリティへの対応を重要な経営課題と位置づけていることから、取締役の報酬制度にサステナビリティ関連指標を組み込み、取り組みの実効性向上を図っています。

取締役報酬との連動内容

業績連動報酬の評価指標 <sup>※1</sup>	複数の外部評価機関（FTSE Russell、MSCI）による ESG スコア
株式給付信託（BBT）の業績係数算定指標 <sup>※2</sup>	グループエンゲージメントサーベイ達成率

※1 役職別固定報酬をベースに、税金等調整前当期純利益（投資有価証券売却益を除く）、資本収益性（ROIC と ROE）、株価ならびに複数の外部評価機関（FTSE Russell 及び MSCI）による ESG スコアの各水準に応じた係数を掛けて業績連動報酬を計算しています。

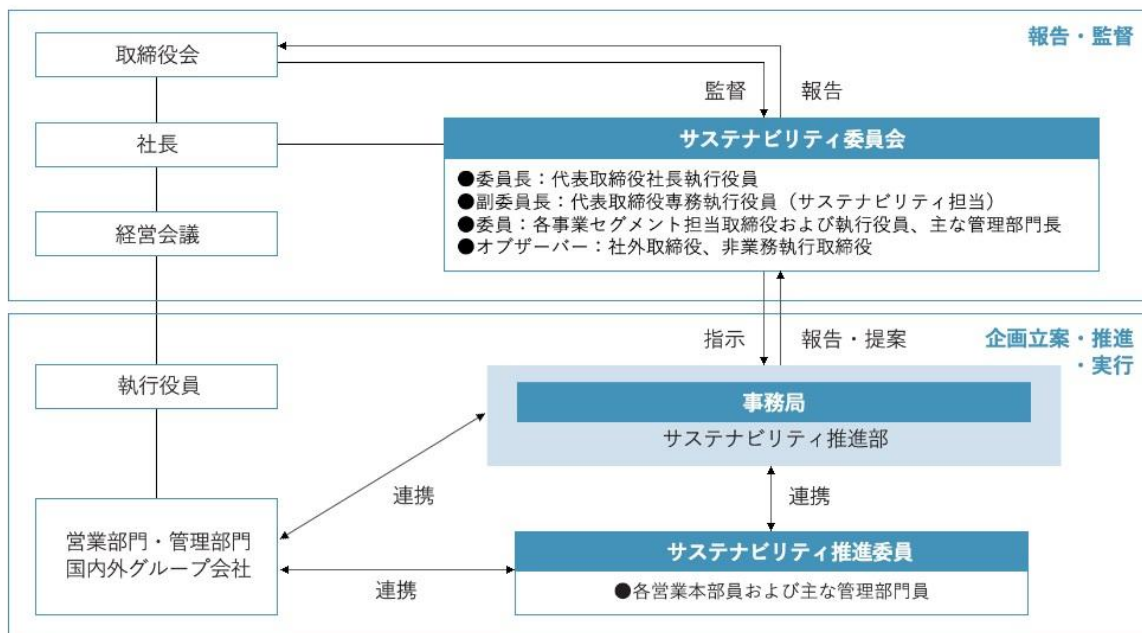
※2 役職ごとに定めた基準ポイントの半分を勤続ポイント（固定ポイント）とし、業績ポイント（勤続ポイント×業績係数）を加算して、当年度の付与ポイントとします。業績係数は連結営業利益目標達成率とグループエンゲージメントサーベイ達成率により決定されます。連結営業利益目標達成率とは対外的に公表した中期経営計画に対する実績のことをいい、グループエンゲージメントサーベイ達成率とはサステナビリティ中期計画における従業員エンゲージメントサーベイ KPI 平均値に対する達成率のことをいいます。

### 3.5 実行・運営体制

サステナビリティ委員会で決議された事項については、専任組織であるサステナビリティ推進部と、主な管理部門員からなるサステナビリティ委員会事務局が連携しながら実行・運営しています。

また、サステナビリティ推進部では、各営業本部及び主な管理部門のメンバーから構成されるサステナビリティ推進委員とともに、全社のサステナビリティ関連情報を取りまとめ、委員会に提供することで、実効性のある議論と意思決定を支えています。

サステナビリティ推進体制図



サステナビリティ委員会で議論され、取締役会に報告された主なサステナビリティ関連事項

2022年3月期	サステナビリティ基本方針及び行動指針の制定、人権方針の制定
2023年3月期	国連グローバル・コンパクトの参加、マテリアリティの特定、2050年カーボンニュートラル宣言、TCFD提言に沿った情報開示、外部ESG評価状況、GHG排出量算定（Scope1,2,3）、TCFD（シナリオ分析）進捗、人権デュー・ディリジェンス進捗
2024年3月期	TCFD及びTCFDコンソーシアムへの賛同、TCFD提言に基づく情報開示、GHG排出量算定（Scope1,2,3）、人権デュー・ディリジェンス進捗
2025年3月期	サステナビリティ中期計画2026策定、カーボンニュートラル移行計画、外部ESG評価状況（FTSE・MSCI等）、人権方針の改定及び持続可能なサプライチェーン方針の制定、サステナビリティ中期計画2026に対する2023年度実績、再エネ電力証書の購入計画
2026年3月期	サステナビリティ中期計画2026に対する2024年度実績、人権デュー・ディリジェンスベトナム現地調査、外部ESG評価状況（FTSE・MSCI等）、連結グループGHG排出量の現状、当社及び国内グループ会社の実質再エネ化、GHG排出量の第三者保証取得、海外グループ会社における再エネ電力証書購入、人権リスクが懸念される商材のモニタリング、人権リスク調査の実施計画

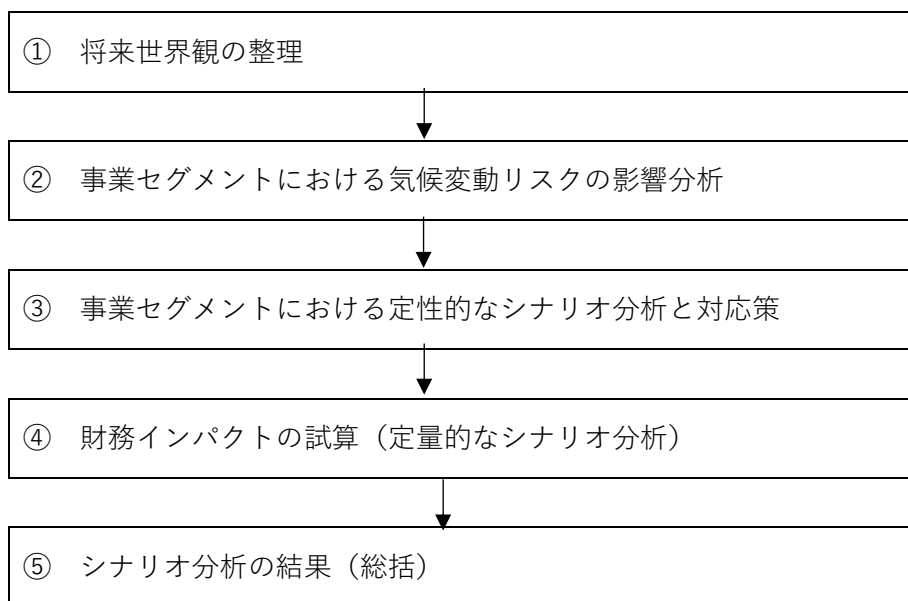
## 4 戦略

当社グループは、気候変動に伴う移行リスク及び物理リスクが事業に与える影響について、リスクと機会の両面から把握に努めるとともに、その結果を気候変動対策の立案や事業戦略に反映しています。

本分析では、当社グループの長期ビジョン「IK Vision 2030」の達成年である2030年、ならびにカーボンニュートラルの目標達成年である2050年を時間軸として設定しました。その上で、現状を上回る気候変動対策が行われず、異常気象のさらなる激甚化が想定される「4°Cシナリオ」と、脱炭素に向けたより野心的な気候変動対策の実施が想定される「1.5°Cシナリオ（必要に応じて2°Cシナリオを併用）」を参照し、定性・定量の両面からシナリオ分析を行いました。

参考シナリオ		
1.5°Cシナリオ	IEA Net Zero Emissions by 2050	
2°Cシナリオ（一部）	IEA Sustainable Development Scenario	RCP2.6
4°Cシナリオ	IEA Stated Policies Scenario	RCP8.5

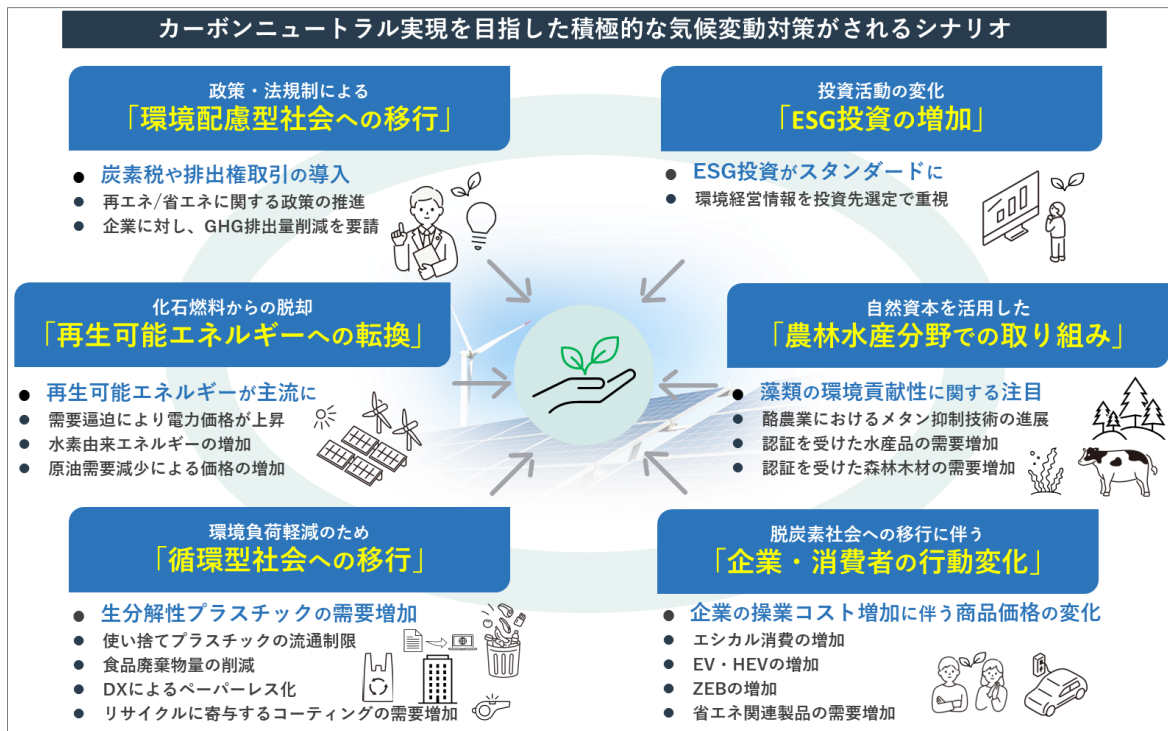
シナリオ分析は以下のプロセスで実施しました。



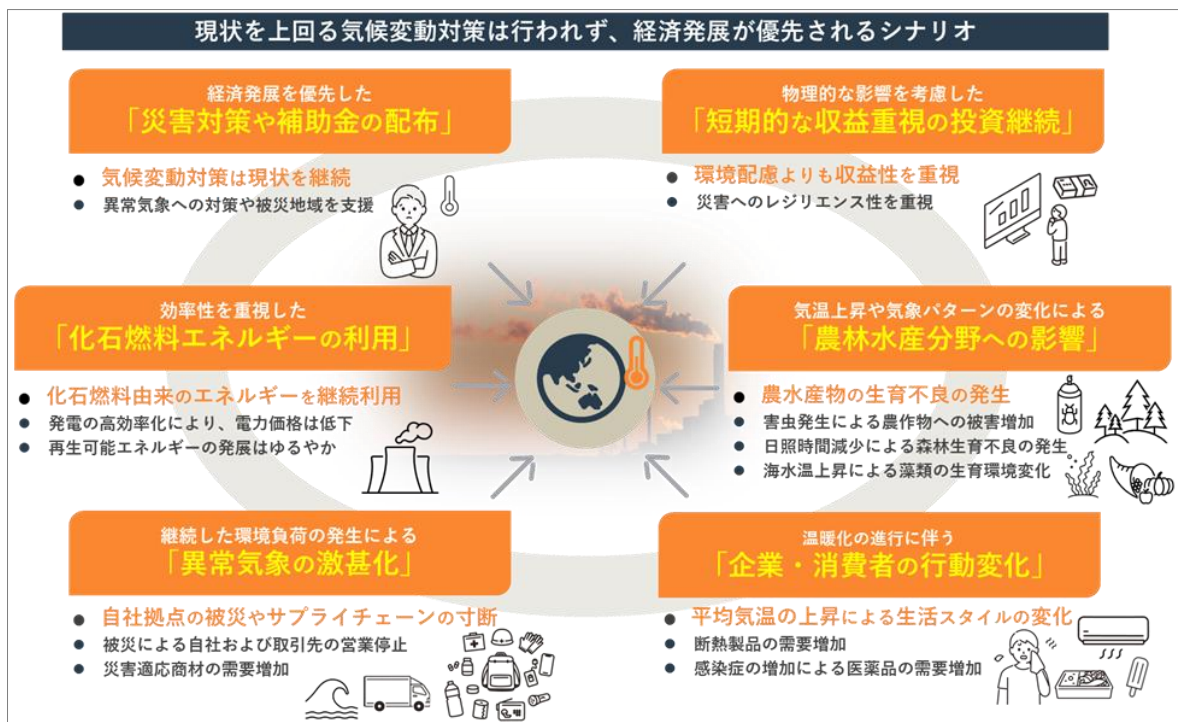
## 4.1 将来世界観の整理

まずは、定性・定量の分析を行う前に、将来世界観の整理を行いました。上記のシナリオを可視化し、以下のとおり 1.5°C・4°Cシナリオの将来社会像イメージを作成しました。

### ➤ 1.5°Cシナリオの将来社会像イメージ（シナリオの可視化）



### ➤ 4°Cシナリオの将来社会像イメージ（シナリオの可視化）



## 4.2 事業セグメントにおける気候変動リスクの影響分析

次に、1.5°C及び4°Cシナリオを前提として、気候変動リスクが当社グループの4つの事業セグメント（情報電子、化学品、生活産業、合成樹脂）に与える影響の大きさを整理しました。1.5°Cシナリオでは主として移行リスクを、4°Cシナリオでは主として物理リスクを対象に、それぞれの影響を評価しています。

各セグメントは、取り扱う商材に加え、販売市場やサプライチェーンの構造などが大きく異なることから、気候変動リスクの内容や影響の度合いにも差異が見られました。このため、以下では、セグメントごとに想定される主なリスク及びその影響の大きさについて整理しています。

◎：重大な影響を受ける ○：影響を受ける  
△：軽微な影響を受ける ×：直接的な影響は想定されない

1.5°C		情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂
		ディスプレイ部材、半導体材料、IoT商材など	機能化学品、コーティング材料、建材など	医薬品、ホームプロダクツ、農産品、水産加工品など	樹脂コンパウンド、フィルム・シートなど
政策規制	カーボンプライシングの導入	○	○	○	○
	プラスチック規制	○	△	△	◎
	リサイクル規制	○	◎	○	◎
	再生可能エネルギー使用規制	◎	○	△	○
	省エネルギーに関する規制	◎	△	△	△
技術	再生可能エネルギー技術の普及	◎	△	×	×
	低炭素技術の普及	◎	◎	△	○
市場	エネルギーコストの変化	△	△	△	△
	原材料コストの変化	○	○	○	◎
	重要商品の需要変化	◎	○	○	◎
	顧客行動変化	○	○	○	○
評判	顧客の評判変化	○	○	○	○
	投資家の評判変化	△	△	△	△

4°C		情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂
		ディスプレイ部材、半導体材料、IoT商材など	機能化学品、コーティング材料、建材など	医薬品、ホームプロダクツ、農産品、水産加工品など	樹脂コンパウンド、フィルム・シートなど
急性	異常気象の激甚化	○	○	○	◎
慢性	平均気温の上昇	△	○	◎	○
	降水・気象パターンの変化	△	○	○	△
	生物多様性の減少	×	×	○	×
	原材料の生育不良	×	○	○	×
	海洋環境の変化	×	×	○	△
	害虫発生	×	△	○	△
	感染症の増加	×	×	◎	△
評判	顧客の評判変化	○	○	○	○
	投資家の評判変化	△	△	△	△

### 4.3 事業セグメントにおける定性的なシナリオ分析と対応策

続いて、事業セグメントごとに定性的なシナリオ分析を行いました。参考としたシナリオ及び①②で整理した分析内容を踏まえ、「想定される事業環境」「主なリスク」「主な機会」について、1.5°C・4°Cシナリオそれぞれの観点から分析しています。あわせて、想定されるリスクへの対応及び機会の獲得に向けた今後の対応策についても整理しました。

当社グループの情報電子、化学品、生活産業、合成樹脂の4つの事業セグメントは、トレーディングをコア機能としつつ、顧客ニーズに応じた付帯機能を組み合わせることで、多様なビジネスモデルを展開しています。また、市場やサプライチェーンの構造もセグメントごとに異なります。そのため、気候変動に関して共通するリスク・機会を有する一方で、セグメント固有のリスク・機会も存在すると認識しています。

#### ➤ 1.5°Cシナリオ

	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂
想定される事業環境	幅広い分野において、環境配慮型製品の進展およびGX化が推進される。特にxEV車や水素技術をはじめとする再エネ・省エネ技術の進展に伴い、市場が大きく拡大する。	幅広い分野において、環境配慮型製品の進展およびGX化が推進される。それに伴い、新たな商材・技術の需要が増加する。	輸送によるGHG排出量の削減に関連し、地産地消ニーズが高まる。食品ロスや廃棄物削減に向けた法規制が敷かれる。家畜由来のGHG排出量が問題視される。気象パターンの変化による農水産物の生育不良や収量不足が発生する。	環境配慮の観点から、化石燃料由来プラスチックの流通量が規制され、バイオマス/リサイクルプラスチック（PCR、PIR、ケミカルリサイクル）及び生分解性プラスチックへの段階的移行が進む。
主なリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンプライシングの導入</li> <li>電力価格の増加による操業コストの増加</li> <li>省エネ規制に伴う自社拠点の対応コストの発生</li> <li>化石燃料由来である既存商材の段階的減少に伴う関連商品の需要減少</li> <li>脱炭素社会への移行に伴う原材料価格の上昇</li> <li>気候変動に関する情報開示の強まり</li> <li>異常気象の増加によるサプライチェーンの被災関連商品の需要減少</li> </ul>			
主な機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>xEV車の普及による関連製品の需要増加</li> <li>地産地消ニーズやエシカル消費の拡大に伴う国産原材料の需要増加</li> <li>再エネ・省エネ関連技術製品の需要増加</li> <li>DX化や水素技術の普及による関連製品の需要増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>xEV車の普及による関連製品の需要増加</li> <li>非化石化・リサイクル技術の需要増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地産地消ニーズやエシカル消費の拡大に伴う国産原材料の需要増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>xEV車の普及による関連製品の需要増加</li> <li>バイオマス/リサイクルプラスチック及び生分解性プラスチック素材の需要増加</li> </ul>
対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>排出量の多い製造拠点については再エネ電力への移行</li> <li>非化石証書の購入を積極検討</li> <li>製造拠点におけるエネルギー効率の高い設備への切り替え及び電化</li> <li>CDPなど各種要請への対応</li> <li>電力消費システムの導入</li> <li>本社及び支店ビルの環境配慮ビルへの段階的移行</li> <li>原材料価格上昇に伴う販売価格への価格転嫁</li> <li>異常気象に対するBCP策定やサプライヤーの多様化等のレジリエンス強化</li> <li>現地での加工委託等を含めた現地化推進</li> <li>低炭素技術の新技術や代替技術の先行開発及びパートナー開拓</li> <li>資金力を生かした在庫対応や在庫の分散化</li> <li>低炭素に資する代替技術、新素材、新サービス等に関する情報収集</li> <li>M&amp;A等も含めた低炭素・脱炭素ビジネスの先行開発</li> </ul>			
	鳥取県境港市において、バイオマス発電所の建設および運営を予定（2026年5月稼働予定）		地産地消による輸送時のCO <sub>2</sub> 削減を目的とした国産商材の開発パートナー開拓	ISCC認証（バイオマス認証）の取得を予定

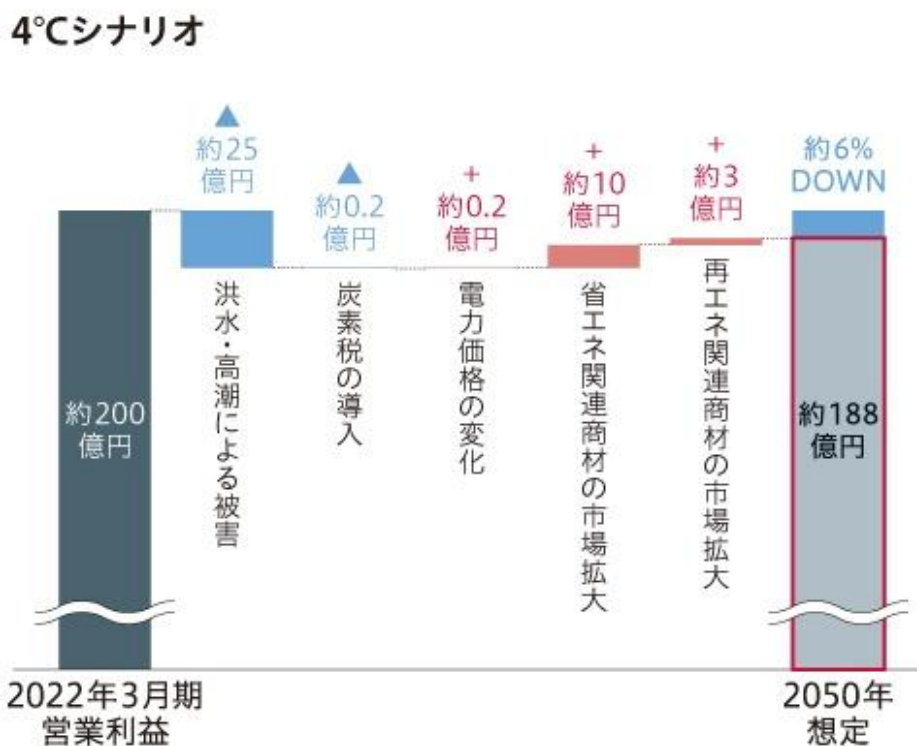
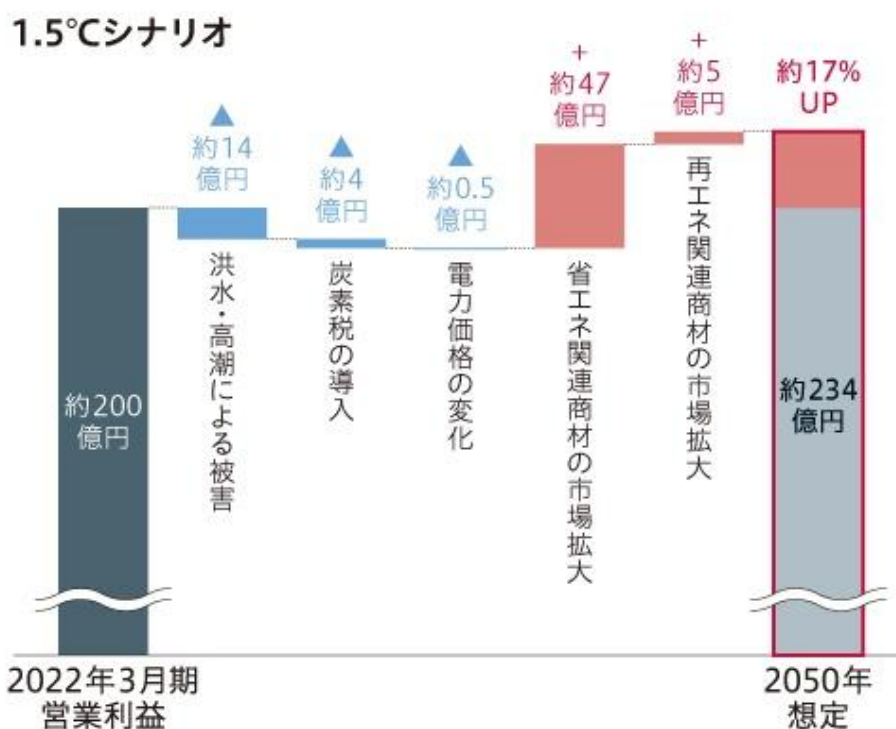
➤ 4°Cシナリオ

	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂
想定される事業環境	気象パターンの変化に伴う日照時間の減少や、化石燃料由来エネルギーの継続利用に伴い、一部再生可能エネルギー（太陽光・バイオマス等）に関する市場の拡大は見込まれない。	気象パターンの変化による樹木の生育不良が発生する。また、気温上昇に伴い、幅広い分野において、気候変動適応商材の需要が増加する。	気象パターンの変化による農水産物の生育不良や収量不足が発生する。また、気温上昇や降水パターンの変化に伴い、消費者の外出機会の減少や、マラリア等の感染症流行域が拡大する。	異常気象の激甚化に伴い、樹脂コンパウンド工場拠点への被災及び操業停止が発生。また、気象パターンの変化により、農業分野において気候変動適応商材の需要が増加する。
主なリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>異常気象の激甚化による拠点の被災</li> <li>サプライチェーンの寸断による損害の発生</li> <li>営業停止による損失の発生</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>火災保険料の高騰</li> <li>化石燃料価格の高騰に伴う輸送コストの増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>物理的なレジリエンス性に関する情報開示の強まり</li> <li>気候変動適応商材の販売/取扱い競争激化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農水産物の生育不良や収量不足による調達コストの増加</li> <li>消費者の外出機会減少に伴う外食産業の衰退</li> <li>感染症の拡大による軽症患者の通院頻度減少</li> </ul>
主な機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動適応商材の需要増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>断熱ガラス等の気温上昇に対する適応商材需要の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者の外出機会減少に伴う冷凍食品やテイクアウト製品等の適応商材の需要増加</li> <li>感染症拡大による医薬品需要の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農作物の品質管理を目的とした農業用ハウスなどの農業分野商材の需要増加</li> <li>樹脂メーカーのBCP対策進展に伴う樹脂コンパウンド工場拠点での受託加工増加</li> </ul>
対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動適応商材/サービスの開発及び開拓</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>異常気象に対するBCP策定やサプライヤーの多様化等のレジリエンス強化</li> <li>原材料の見直し及び仕入れ先の多様化/関係強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現地での加工委託等を含めた現地化推進</li> <li>資金力を生かした在庫対応や在庫の分散化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業水産資源の安定確保に向けた上流への事業拡大(栽培~養殖領域へのビジネス領域拡大)</li> <li>農業水産資源の安定確保に向けた上流への事業拡大(栽培~養殖領域へのビジネス領域拡大)</li> </ul>

#### 4.4 財務インパクトの試算（定量的なシナリオ分析）

定性的な分析に加え、定量的なシナリオ分析を実施しました。①～③で整理・考察した内容を踏まえ、試算が可能な気候変動に伴うリスク及び機会を選定し、当社グループの実績値に加え、外部機関が公表する将来予測情報（パラメータ）を収集しました。これらの情報を基に、1.5°C及び4°Cシナリオのそれぞれについて、リスク・機会が当社グループの財務に与える影響の試算を行っています。

なお、本財務インパクトの試算は、現時点で入手可能な限定的な情報やデータに基づき、分析対象を絞ったうえで一定の仮定条件を設定して算定したものであり、将来の実績を示すものではありません。



試算における算定式	
洪水/高潮による物理的被害	治水経済調査マニュアル（国土交通省）に基づき、拠点ごとに災害による被害額を試算。 被害情報（被害率や営業停止停滞日数）はハザードマップにて拠点ごとに特定。 本リスク評価を実施した拠点の範囲は、国内外連結グループ会社の拠点及び外部委託倉庫。海外拠点・外部委託倉庫数は 299 か所、国内拠点・外部委託倉庫数は 223 か所（連結グループの 100%をカバー）。
炭素税	当社グループ GHG 排出量及び将来の炭素税価格(IEA WEO2021 Net Zero Emissions by 2050 の値を参照)から試算。
電力価格	当社グループ電力使用量及び将来の電力価格（IEA WEO2019 Stated Policies Scenario、Sustainable Development Scenario の値を参照）から試算。
再エネ/省エネの普及	当社グループ関連商材の売上及び将来の電力容量/省エネ市場規模（IEA WEO2021 Stated Policies Scenario、Sustainable Development Scenario、Net Zero Emissions by 2050 を参照）の予測から試算。

#### 4.5 シナリオ分析の結果（総括）

これまでの分析結果を踏まえ、当社グループの気候変動リスク及び機会に関する総括を行いました。

4°Cシナリオにおいては、異常気象の激甚化に伴い、国内外の拠点への被害が想定されました。一方で、現時点の分析では、これらが直ちに当社グループの事業継続を大きく揺るがすほどのリスクには至らないと認識しています。また、機会の側面としては、気温上昇や気象パターンの変化に対する「適応商材」の需要増加が見込まれ、自社の事業レジリエンスを維持しつつ、社会全体の地球温暖化への適応に貢献し得る可能性を改めて確認しました。

1.5°Cシナリオにおいては、カーボンプライシングの導入や電力価格の上昇などによる操業コスト増加がリスクとして想定されました。一方で、これらのリスクを上回る形で、低炭素化や環境配慮に資する技術・商材の普及拡大による中長期的な収益機会が見込まれる結果となりました。このことから、中期経営計画「New Challenge 2026」において掲げる成長戦略である「環境関連ビジネスの拡大」や、「サステナビリティ中期計画 2026」における「事業を通じた地球環境への貢献」が、脱炭素社会の進展に伴う当社グループの成長と密接に関連する重要な取り組みであることを再認識しています。

環境関連ビジネスについては、「New Challenge 2026」において全社成長戦略の一つとして「環境関連ビジネスの拡大」を掲げるとともに、同時に策定した「サステナビリティ中期計画 2026」において、2026年度までに環境関連ビジネスの売上高 1,000 億円という数値目標を設定しています。当社グループでは、目標達成に向けて、全事業セグメントで取り組みを進めています。なお、環境関連ビジネスの売上高については、以下のとおり経年で集計・報告しています。

環境関連ビジネスの分野と売上高

分野	主な内容	売上高				
		2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
エネルギー・電力	再生可能エネルギー関連、電池関連など	134億円	175億円	244億円	225億円	137億円
資源・環境	持続可能な原材料、リサイクル、水関連など	42億円	75億円	107億円	138億円	144億円
素材・化学	低炭素部材、環境汚染物質削減など	7億円	15億円	31億円	66億円	82億円
農業・食料	食料廃棄物削減、土壌改良など	—	—	—	—	—
交通・物流	EV充電、グリーン物流など	—	—	—	—	—
環境認証	森林認証 FSC・PEFC、水産認証 MSC・ASC など	3億円	3億円	1億円	5億円	2億円
<b>合計</b> （単純合算）		187億円	269億円	386億円	435億円	368億円

※億円単位の数値は、億円未満を切り捨てておりますので、個別数値と合計数値が一致しない場合があります。

※対象範囲：稲畑産業グループ（国内外連結）

※「農業・食料」「交通・物流」の実績はなし。

なお、本分析は現時点で入手可能な情報及び一定の仮定に基づくものであり、将来の外部環境や規制動向の変化により結果が変動する可能性があります。

## 5 リスク管理

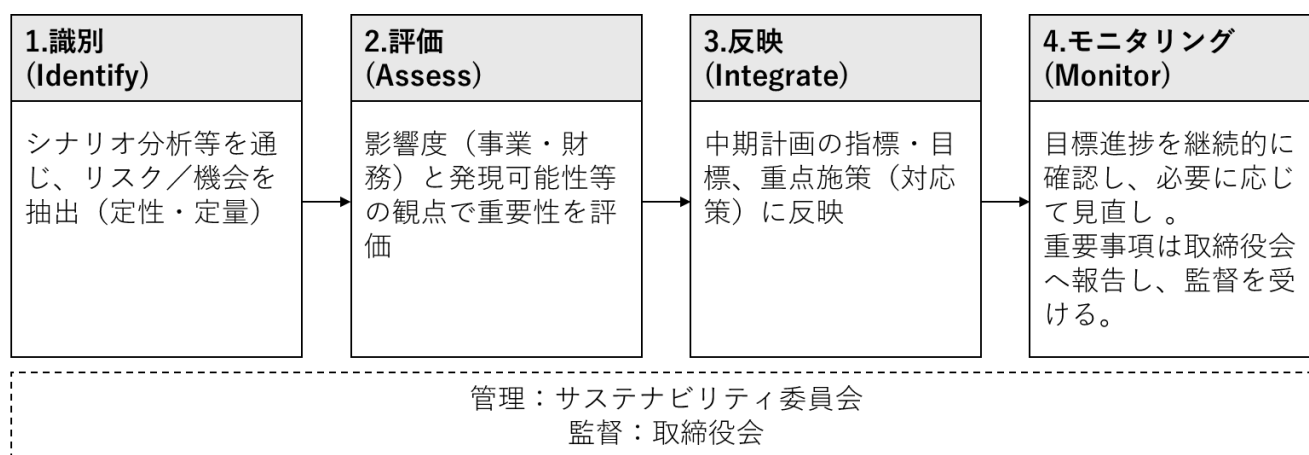
### 5.1 基本的な考え方

当社グループでは、気候変動の影響は不確実性が高く、中長期にわたって顕在化し得ることから、従来のリスク管理手法のみでは十分に管理できない場合があると認識しています。

このため、気候変動を含むサステナビリティに関するリスク及び機会については、サステナビリティ委員会を中心に識別・評価・管理し、取締役会が監督する体制としています。

### 5.2 気候変動リスク・機会の管理プロセス

当社グループでは、シナリオ分析等を踏まえ、気候変動関連のリスク・機会を定性・定量の両面から抽出・検討し、重要性評価、計画への反映、進捗モニタリングまでを一体的に運用しています。気候変動を含むサステナビリティ関連リスク・機会の管理プロセスは、次の通りです。



これらのプロセスにより識別・評価された重要なリスク及び機会は、当社グループの事業戦略ならびに中期計画の指標・目標に反映され、進捗管理及び意思決定に活用されています。

### 5.3 推進体制

気候変動を含むサステナビリティに関するリスク・機会の管理は、サステナビリティ委員会にて行っています。シナリオ分析等を基に抽出・検討されたリスク・機会を同委員会で識別・評価し、中期計画の指標・目標に反映するとともに、目標に対する進捗をモニタリングすることで管理しています。

サステナビリティ委員会は、原則として年1回開催し、必要に応じて臨時開催しています。なお、現状では年2回開催しています。また、全取締役が同委員会に参加することで、同委員会を通じて取締役会としての監督機能を果たしています。

## 5.4 サステナビリティ中期計画 2026 による管理

当社グループは「サステナビリティ中期計画 2026」において、マテリアリティごとのリスク・機会と、それらに対応する主な取り組みを整理し、指標・目標に反映するとともに、進捗についてサステナビリティ委員会にてモニタリング・管理しています。以下は気候変動に関わるリスク・機会を抜粋したものです。その他詳細については、当社ウェブサイトに掲載している「サステナビリティ中期計画 2026」をご参照ください。  
([https://www.inabata.co.jp/sustainability/about/midterm\\_plan/](https://www.inabata.co.jp/sustainability/about/midterm_plan/))

マテリアリティに関わるリスク・機会と主な取り組み（気候変動に関わるものを抜粋）

持続的な価値創出	脱炭素社会・循環型社会への貢献／自然資本の持続可能な利活用
----------	-------------------------------

リスク・機会	主な取り組み	リスク 対応	機会 対応	
<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動関連の政策・法規制の強化に伴うコストの増加</li> <li>● 石油由来プラスチックに対する政策・法規制の強化や消費者ニーズの低下に伴う収益の悪化</li> <li>● 気候変動の影響による農産品・水産品の産地・収穫量・質等の変化での収益の悪化</li> <li>● 気候変動や自然資本に関わる不十分な情報開示によるレピュテーションの低下、サプライチェーンからの除外</li> <li>● 異常気象の激甚化による自社拠点の被災やサプライチェーンの寸断</li> <li>● グリーンウォッシュによるレピュテーションの低下</li> </ul>	カーボンニュートラルに向けた GHG 排出量削減活動の推進	◎	◎	
	再生可能エネルギーの導入	◎	◎	
	TCFD をはじめとする適切な情報開示	○	○	
	環境関連ビジネス（クリーンテック等）の拡販			◎
	サステナビリティ関連認証の取得			○
	BCP の策定・見直し、運用		○	○
	サプライヤー・委託先の多様化、在庫の分散化		◎	◎
<b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 再生可能エネルギーや電池関連の需要拡大</li> <li>● 温暖化の進行に伴う企業・消費者の行動変化による適応商材の需要拡大</li> <li>● バイオマス・リサイクルプラスチック、生分解性プラスチック等の需要拡大</li> <li>● 持続可能な農産品・水産品に対する需要拡大</li> <li>● 環境活動の着実な推進と適切な情報開示における企業評価の向上</li> </ul>				

※対応欄の印は、取り組みの重要度の高さ（◎>○）を表す

## 5.5 全社リスク管理との関係

全社に関わる多様なリスクについては、発生の未然防止及び発生時の対応を図るため、リスク管理室や財務経営管理室などの各対応組織が専門性に応じて、取引先・商品・輸出入関連リスク、財務関連リスク、コンプライアンス関連リスクなどの個別リスクを継続的に識別・評価・管理しています。

また、コンプライアンス委員会などの関連する委員会・会議体が連携し、適切な対応が可能となるマネジメント体制を構築しています。重要な内容については、必要に応じて取締役会に報告し、監督を受けています。気候変動を含むサステナビリティに関するリスク・機会については、上記の全社的なリスク管理の枠組みと整合を図りつつ、サステナビリティ委員会において重点的に識別・評価・管理を行い、その内容を適宜取締役会へ報告しています。

## 5.6 取締役会による監督

取締役会は、サステナビリティ委員会から報告されるサステナビリティに関するリスク・機会に加え、各委員会や担当組織から報告されるその他のリスクを踏まえ、統合的に全社リスクを監督しています。サステナビリティに関する取り組み状況については、年1回の定例報告及び四半期ごとの業務執行報告を通じて取締役会に報告され、サステナビリティ委員会での審議内容もこれらの報告を通じて監督を受けています。

## 5.7 取締役会の実効性評価におけるリスク評価

当社では、年に一度実施している「取締役会の実効性評価」の中で、各リスクについて、想定される業績への影響と発現可能性の2つの観点から評価を行っています。

2025年3月期に行った「取締役の実効性評価」で評価された主要なリスク

業績への影響	低	中	高	発現可能性
大		事業再構築に係るリスク 品質に係るリスク 商品市場の変動リスク	海外活動に潜在するリスク 事業投資に係るリスク 取引先の信用リスク	
中		人材の育成・確保に係るリスク 情報システム・情報セキュリティに係るリスク 環境に係るリスク	為替の変動リスク	
小	自然災害等のリスク 保有有価証券の時価下落に係るリスク 退職給付債務の変動リスク	法規制に係るリスク 金利に係るリスク		

## 5.8 マテリアリティとリスク・機会の位置づけ

当社グループは、2022年6月に持続的な成長に向けたマテリアリティ（重要課題）を特定しており、その特定にあたっては、リスク及び機会を踏まえた重要度評価を行っています。脱炭素社会・循環型社会への貢献は、重要なマテリアリティの一つとして位置づけています。

マテリアリティの特定プロセス（STEP1～4）ならびに、マテリアリティに関わるリスク・機会と主な取り組み（気候変動に関わる内容を含む）についての詳細は、当社ウェブサイトに掲載している「マテリアリティ」及び「サステナビリティ中期計画 2026」をご参照ください。

[\(https://www.inabata.co.jp/sustainability/about/materiality/\)](https://www.inabata.co.jp/sustainability/about/materiality/)

[\(https://www.inabata.co.jp/sustainability/about/midterm\\_plan/\)](https://www.inabata.co.jp/sustainability/about/midterm_plan/)

## 6 指標と目標

### 6.1 長期目標（2050年）

当社グループは、パリ協定で掲げられた「世界の平均気温上昇を 1.5°C未満に抑える」という国際的な目標の達成に貢献するため、2022年6月に、連結グループの Scope1 及び Scope2 を対象とした 2050 年度カーボニュートラル達成を長期目標として設定しました。

本目標は、気候変動対策を経営課題として捉え、脱炭素に向けた取り組みを継続的に推進していく当社グループの姿勢を明確に示すものです。

### 6.2 中期目標（2026年・2030年）

長期目標に向けたマイルストーンとして、2024年5月に策定した「サステナビリティ中期計画 2026」において以下の中間目標を設定しました。これらの目標は、パリ協定の 1.5°C目標と整合した水準としています。

#### GHG 排出量削減目標

対象	基準年	目標年	削減率
Scope1,2（連結）	2022年度	2026年度	▲25%
Scope1,2（連結）		2030年度	▲42%

### 6.3 主な取り組み

GHG 排出量削減に向け、以下の取り組みを組み合わせることで推進しています。

#### ● 省エネルギーの推進

照明の LED 化、省エネ性能の高い設備・機械への更新、業務プロセスの効率化による電力使用量削減

#### ● 再生可能エネルギーの導入

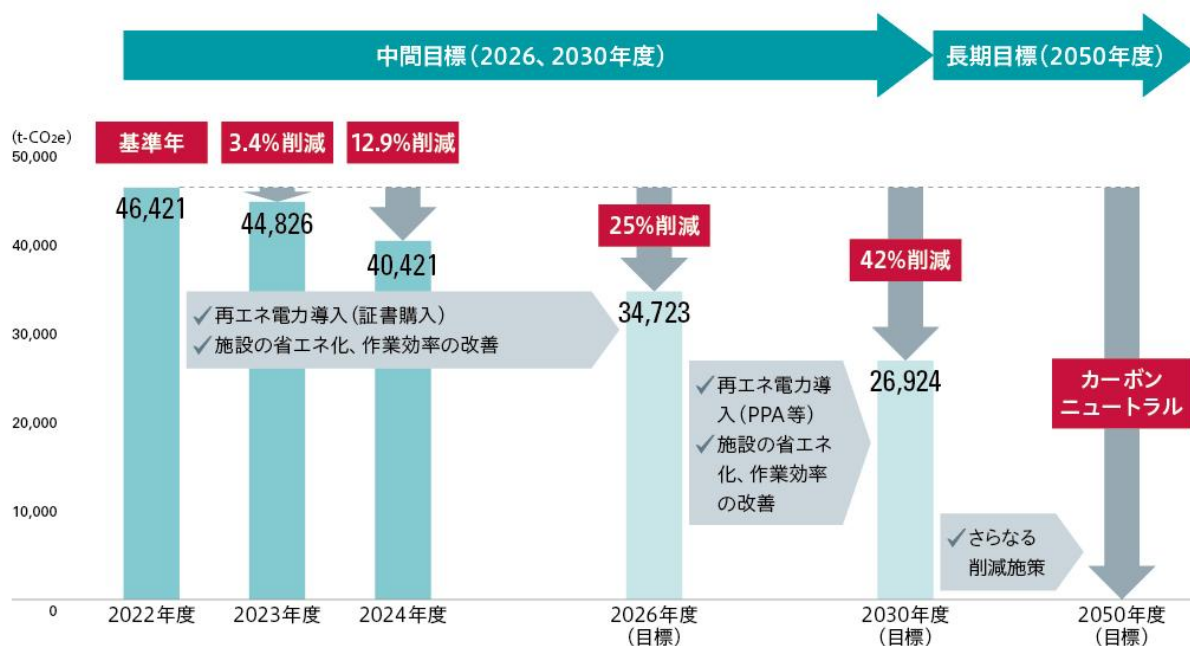
非化石証書等の活用による国内外事業拠点の使用電力の実質再生可能エネルギー化

### 6.4 2024・2025年度の取り組みと実績

当社グループでは、省エネルギー施策の継続に加え、再生可能エネルギー電力証書を活用し、国内外の事業拠点における使用電力の実質再生可能エネルギー化を進めています。

年度	取り組み	実績
2024年度	・省エネルギー施策の継続 ・国内（稲畑産業及び国内連結子会社 11 社）における使用電力のほぼ全量について、非化石証書を活用した再生可能エネルギー電力を導入し、Scope2 の GHG 排出量をほぼ実質ゼロ化	2022 年度比で 12.9%削減
2025年度	・省エネルギー施策の継続 ・国内は前年度と同様の再生可能エネルギー電力導入の継続 ・海外ではベトナムのグループ会社 2 社において、I-REC（国際的な再生可能エネルギー電力証書）を活用した実質再生可能エネルギー電力の導入を開始	削減見込み (2026 年夏頃 開示予定)

## GHG排出量削減目標



## 6.5 Scope3 への取り組み

当社グループは、2022年3月期から Scope3 排出量の算定を開始しました。現在は単体を対象としていますが、今後、算定範囲を段階的に拡大していきます。

### サプライチェーン排出量 (2025年3月期)

Scope			GHG 排出量[t-CO <sub>2</sub> e]	
			2022年度 ※基準年	2024年度
Scope1			2,755	★3,630
Scope 2 (マーケット基準)			43,666	★36,791
Scope1,2 合計			46,421	40,421
Scope 3			1,960,235	1,925,467
Scope1,2,3 合計			2,006,656	1,965,888
Scope3 カテゴリ別 内訳			GHG 排出量[t-CO <sub>2</sub> e]	
			2022年度 ※基準年	2024年度
上流	カテゴリ 1	購入した製品・サービス	1,435,020	★1,610,161
	カテゴリ 2	資本財	2,984	4,804
	カテゴリ 3	Scope1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	71	40
	カテゴリ 4	輸送、配送(上流)	55,189	★39,681
	カテゴリ 5	事業から出る廃棄物	53	8

	カテゴリ 6	出張	2,377	2,271
	カテゴリ 7	雇用者の通勤	234	257
	カテゴリ 8	リース資産（上流）	Scope1,2 に計上しているため該当なし	
	小計（上流）		1,495,928	1,657,222
下流	カテゴリ 9	輸送、配送（下流）	販売している製品、輸送先が多岐にわたり、実態把握及び合理的な推計が困難なため、算定から除外	
	カテゴリ 10	販売した製品の加工	販売している製品、輸送先が多岐にわたり、実態把握及び合理的な推計が困難なため、算定から除外	
	カテゴリ 11	販売した製品の使用	対象となる活動がないため、該当なし	
	カテゴリ 12	販売した製品の廃棄	464,242	268,172
	カテゴリ 13	リース資産（下流）	64	73
	カテゴリ 14	フランチャイズ	対象となる活動がないため、該当なし	
	カテゴリ 15	投資	対象となる活動がないため、該当なし	
	小計（下流）		464,306	268,245
合計（上流+下流）			1,960,235	1,925,467

※算定対象範囲：Scope1,2：稲畑産業及び国内外連結子会社／Scope3：稲畑産業

※★付のデータについては、検証機関である LRQA リミテッドにより、国際基準である ISO14064-3:2019 に準拠した第三者保証を受けています。

※過去のパフォーマンスデータは[こちら](#)をご確認ください。

※2025 年度実績は、2026 年夏頃開示予定。

## 6.6 環境関連ビジネスに関する指標・目標

当社グループは、「サステナビリティ中期計画 2026」において、事業活動を通じた脱炭素社会への貢献と持続的な成長の両立を目的に、2026 年度までに環境関連ビジネスの売上高 1,000 億円を達成することを目標としています。当該目標の最終年度における環境関連ビジネスの分野別構成比は、以下のとおり想定しています。

なお、本目標は、第 4 章「戦略」におけるシナリオ分析で特定した機会を踏まえて設定したものです。

環境関連ビジネスの分野別構成比（2026 年度想定）

分野	主な内容	構成比（想定）
エネルギー・電力	再生可能エネルギー関連、電池関連など	約 70%
資源・環境	持続可能な原材料、リサイクル、水関連など	約 20%
その他	素材・化学、農業・食料、交通・物流、環境認証など	約 10%

※2021 年度～2024 年度の環境関連ビジネス売上高の推移については、「戦略 ⑤ シナリオ分析の結果（総括）」をご参照ください。